令和5年度(2023年度)

	いれる一大	(2023十1文)						
	管理事業名	産業廃棄物対策事業			大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 2 資源を大切にする社会システムの形成			
Į		<u> </u>				ルス (貝がる	4人別に9 21	ユ云ノヘノムのが以
	主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 15	産業廃棄物対策費
	部局名	環境部	予算執行 所属	環境保全指導課				

事業の目的と概要

【目的】

産業廃棄物処理業者の許可及び指導、排出事業者への指導を行い産業廃棄物の適正処理の確保。

【概要】

産業廃棄物対策事業(排出事業者への立入検査、不法投棄等の不適正処理を防止するために建設現場等へのパトロール、届出や報告書等の審査)

I 成果指標(活動指標)

1 风木伯倧(泊到伯倧)					
指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
立入検査数	件	350	183	218	廃棄物処理法・PCB特別措置法・自動車リサイクル法に係る 立入検査延数
産業廃棄物管理票を交付 する事業場等の数	件	1,872	1,907	2,030	産業廃棄物管理票交付等状況報告書の受理数

Ⅱ 活動実績・成果

【成果指標1】 立入検査数についての評価

立入検査により不適正処理の未然防止及び法令に基づく事業者 指導ができた。 立入検査数については、令和4年度大幅に減ったが、これはP

立入検査数については、令和4年度大幅に減ったが、これはPCB廃棄物処理に係る立入検査数が令和3年度 170件から令和4年度 27件と減り、令和5年度においても24件となったことによる。

PCB廃棄物については、処分できる期間が差し迫っているため、立入検査で指導していく事業者数の減少が適正な事業者指導ができていることとなる。

【成果指標2】 産業廃棄物管理票を交付する事業場等の数に ついての評価

を業廃棄物管理票を交付する事業場等の数については、産業廃棄物の処理を委託した排出事業者が、前年度において排出場所ごとに交付した管理票の内容を取りまとめた報告件数で、この件数が多い程、適正処理をしていることを裏付ける指標のひとつとなり、次年度以降の実績と比較することで成果を示すことができる。

【財務情報に基づいた評価】

経常費用の主なものについては、給与関係費が53,838千円 (78.7%)、物件費が1,356千円(2.0%)。 物件費のうち主なものは、産業廃棄物分析業務に係る委託料903 千円、需用費286千円、旅費121千円。

Ⅲ 課題と今後の取組

本事業により産業廃棄物の適正処理を確保し、生活環境の保全 に寄与している。

排出事業者への立入検査や不法投棄等の不適正処理を防止する ための建設現場等へのパトロールといった現場での確認や指導 を継続的に実施することが必要なため、人件費の割合が多い。 電子申込システムや郵送にて申請可能な届出・報告書を受付け ている。今後も申請者にとって更なる利便性の向上を図ってい

産業廃棄物分析については業務委託し、コストを低減してい

る。また、委託業者から報告される分析値により事業者を指導するため、そのデータを確認できる専門知識を有する職員を継続して配置することが必要である。

IV 財務情報 ◆貸借対照表【BS】 (単位:千円)

▼ ∮	賃借灯照表【BS】							(単位:十円 <i>)</i>
	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
	現金預金	-	-	1	流動負債	3, 874	4, 704	830
流	未収金	-	-	1	地方債	1	-	-
動	財政調整基金	-	-	ı	短期借入金	-	-	_
資	短期貸付金	_	_	-	賞与引当金	3, 874	4, 704	830
産	徴収不能引当金	_	_	-	未払金	_	_	
	その他流動資産	-	-	-	リース債務 その他流動負債	-	-	
	事有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	
	土地 土地	-	-	-	固定負債	35, 913	42, 238	6,325
	業 <u>工地</u> 建物・工作物 リース資産 資 建物・工作物	_	_	-	地方債	_	_	
	円 ツース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	_
	マー 建設収制正	_	_	-	退職手当引当金	35, 913	42, 238	6,325
	一	_	_	-	リース債務	-	_	
	1 有形固定資産	_	_	-	その他固定負債	-	-	
卣	ヮ 土地	-	-	-	負債の部合計	39, 787	46, 942	7, 155
固定資	建物・工作物	-	-	-				
資	建設仮勘定	-	-	-	純資産	△39, 787	△46, 942	△7, 155
産	重要物品	-	_	-				
	図書館資料	-	-	-				
	投資その他の資産	-	-	-				
	出資金	-	-	-				
	長期貸付金	-	_	-				
	基金	_	_	-				
	徴収不能引当金	-	_	_	純資産の部合計	△39, 787	△46, 942	△7, 155
	その他債権	-	_	_				
資產	産の部合計	_	_	_	負債及び純資産の部 合計	_	-	_

◆行政コスト計算書【PL】				单位:千円)
勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	_	_	_	_
使用料及び手数料	82	155	6	△150
経 国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
常府支出金(経常費用充当)	-	-	-	_
ᇣᄖᄱᆂᇄᄼ	_	_	_	_
が寄附金	_	-	_	_
^ 他会計からの繰入金	_	-	_	_
受取利息及び配当金	-	-	-	_
その他	9	12	19	7
経常収入 小計(a)	91	167	24	△143
給与関係費	54, 230	48, 909	53,838	4, 929
物件費	1, 323	1, 387	1,356	∆31
維持補修費	-	-	_	-
社会保障扶助費	_	-	_	_
経 負担金・補助金・交付金等	28	28	28	_
常特別会計への繰出金	_	-	_	_
費減価償却費用 徴収不能引当金繰入額	_	-	_	_
用 徴収不能引当金繰入額	_	_	_	_
賞与引当金繰入額	4, 057	3, 874	4, 704	830
退職手当引当金繰入額	2, 492	△1,503	8,503	10,006
支払利息	_	_	_	_
その他	_	-	_	_
経常費用 小計(b)	62, 129	52, 695	68, 429	15, 733
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△62, 038	\triangle 52, 528	△68, 404	$\triangle 15,876$
^特 固定資産売却益	_	_	_	_
別である。	_	_	_	_
え 特別収入 小計(d)	_	_	_	_
問題定資産除売却損	-	-	-	_
別 その他	_	-	-	-
用 特別費用 小計(e)	_	-	_	_
特別収支差額 (d)-(e)=(f)				
一般財源調整額(g)			_	_
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	\triangle 62, 038	\triangle 52,528	△68, 404	$\triangle 15,876$
一般財源充当額	63, 514	57, 394	61, 250	3,856
一般会計からの繰入金				
一般会計への繰出金		_	_	_
再計	1, 476	4, 865	△7, 155	△12,020
1381	.,	., 500	_ :, :00	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】 (単位:千円)						
区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A		
行政サービス活動収入 行政サービス活動支出	91 63, 605	167 57, 561	24 61, 274	△143 3,713		
行政サービス活動収支差額	$\triangle 63,514$	$\triangle 57,394$	$\triangle 61,250$	$\triangle 3,856$		
投資活動収入 投資活動支出	-	-	-	-		
投資活動収支差額	-	_		Ī		
財務活動収入	-	_	-	-		
財務活動支出	-	_	-	_		
財務活動収支差額	_	_	-	1		
収支差額 合計	\triangle 63, 514	△57, 394	\triangle 61,250	$\triangle 3,856$		
一般財源充当額	63, 514	57, 394	61, 250	3, 856		
一般会計からの繰入金	-	_	_	_		
一般会計への繰出金	-	-	-	_		
前年度からの繰越金	_	_	_	_		

財務諸表の特徴的な事項								
勘定科目等	特徴的な事項							
【PL】 使用料及び 手数料	引取り業登録更新手数料 61千円の減(皆減) 産業廃棄物処分業許可更新手数料 94千円の減(皆減) 引取り業登録手数料 6千円の増(皆増)							
【PL】 給与関係費	月平均従事人数の増加に伴う増 給料 26,018千円 (3,273千円の増) 時間外勤務手当 42千円(124千円の減) ほか							
【PL】 物件費	委託料 903千円 (2千円の減) 需用費 286千円 (10千円の減) ほか							
【PL】 退職手当引 当金繰入額	月平均従事人数の増加に伴う増 8,503千円							

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)									
単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
市民1人当た	市民1人当た コスト		138 円	179 円					
りのコスト	実績	378,781 人	381,238 人	382,336 人					
	コスト	円	円	円					
	実績								
分析 市民1人当たりのコストは179円。 内内令和6年3月31日現在の吹田市人口で算出。									

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	63, 995	42	6.91
会計年度任用等	3,050		
特別職非常勤	_		_
合計	67, 045		

<u>分析指標</u>				(単位:%)	
	¥度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	差
分析指標 ~~	_		Α	В	B-A
施設老朽化比率		1	-	1	1
施設維持補修費」		1	-	1	1
経常費用対公共資産	全比率	-	-	-	-
徴収不能引当率		1	-	1	1
受益者負担比率		0.1	0.3	0.0	\triangle 0.3
一般財源充当比率	枢	99.9	99.7	100.0	0.3